

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 23-022)

- 1 マーシャル諸島では、11月20日に国政選挙の投票が行われた。  
米国との自由連合盟約（コンパクト）の下で新たに署名された今後20年間の資金援助協定を実施していくにあたり、1月に組閣される新政権に多くの決定が委ねられる。  
同国政府は米国に対し、核の遺産に全面的に対処するよう要求したが、米国政府は、核の遺産に対する責任を認めない方針をとっており、新たな資金援助協定においても「核」は言及されなかった。本協定による7億ドルの資金使途をめぐり、議会内で議論や緊張が生じる可能性が高い。  
選挙結果は来年早々に判明する見込みである。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> November 2023, Radio NZ)

[原文](#)

(29<sup>th</sup> November 2023, Radio NZ)

- 2 豪州は、気候変動により壊滅的な影響を受けた場合、ツバル市民に避難場所を提供するという新たな協定を結んだ。1万1200人が住むツバルは、海面上昇の危険に最もさらされている国の一つで、繰り返し対策が求められていた。  
豪州のアルバニー首相はこの協定を「革新的な」協定と表現した。  
ツバルのナタノ首相は、この協定を「希望の光」であり、「単なるマイルストーンではなく、地域の安定、持続可能性、繁栄を確保するという我々の共同の使命を達成するための大きな飛躍」であると述べた。  
年間最大280人に新たなビザが発給され、豪州での居住、就労、就学が認められる。  
ABCが報じたところによると、気候変動の脅威を理由に豪州が外国人に居住権を提供するのは初めてのことであるという。  
「ファレピリ・ユニオン」と呼ばれるこの新協定により、気候変動対策と安全保障に関する豪州からの支援が約束された。この協定のもと、豪州はツバルを軍事的侵略から防衛し、ツバルは豪州の承認なしに他国と防衛協定を結ばないこととなった。ニュージーランドと米国も同様の協定を、パラオ、ミクロネシア連邦、クック諸島などと結んでいる。  
豪州はまた、ツバルの主要島の面積を6%拡大するための1,690万豪ドル(1,070万ドル)を含む気候変動対策のための資金提供を約束した。

[原文](#)

(14<sup>th</sup> November 2023, Island Times)

3 11月6日から10日にかけて、クック諸島のラロトンガで第52回 PIF 首脳会議が開催された。同会議における共同コミュニケは PIF 事務局のホームページに掲載されている。

共同コミュニケの主な内容は以下のとおり。

- ・ ブルーパシフィック大陸のための 2050 年戦略実施計画を承認
- ・ 繁栄のための太平洋パートナーシップ (PPfP) を承認
- ・ パシフィック・レジリエンス・ファシリティ (PRF) (※災害や気候変動に備えるための PIF の設立基金) の設立宣言を承認
- ・ 気候変動モビリティ (※気候変動の影響による人々の移住) に関する地域的枠組みを承認
- ・ 福島第一原子力発電所の ALPS 処理水排出に関し、この問題を太平洋・島サミット (PALM) の固定議題とし、国際的な安全基準と国際原子力機関 (IAEA) による継続的なモニタリングに基づき安全を確認するための政治的対話の場を毎年設けるよう日本に勧告・奨励
- ・ PIF 特使の米国常駐に関する実現可能性の修正評価を次回 PIF 首脳会議の議題とすることを確認
- ・ 「平和ゾーン」について、JHoPS を含むイニシアティブや活動を太平洋地域における安全保障に関する取り決めと整合させ、地域的協力・連携を強化させるべく、当該構想を更に発展させるよう事務局に要請
- ・ PIF の次期事務局長にバロン・ワカ氏が就任することを再確認

[原文](#)

(Pacific Islands Forum)

4 サウジアラビアは、新たに設立されたパシフィック・レジリエンス・ファシリティ (PRF) へ 5000 万ドルを拠出することを約束した。

サウジアラビアは現在、世界最大の石油輸出国である。太平洋諸島気候行動ネットワーク (PICAN) の地域コーディネーターであるセル氏は、「サウジアラビアの国営の石油、ガス、石炭企業に対する補助金提供や減税政策は、同国が気候変動の根本的な問題に対処しているとは言えないものであり、化石燃料産業を拡大させ、気候変動問題を悪化させることになる。」と警鐘を鳴らす。

[原文](#)

(21<sup>st</sup> November 2023, PACNEWS)

5 11月15日、サモアのアピアにおいて、欧州連合 (EU) の 27 各国とアフリカ・カリブ海・太平洋諸国機構 (OACPS) の 79 各国がサモア協定に調印した。

サモア協定は、グローバルな課題への対処、経済成長の促進、持続可能性の向上に向けた双方のコミットメントを示すものである。同協定は、持続可能な開発と天然資源の責任ある利用・保全の重要性を強調している。

## [原文](#)

(20<sup>th</sup> November 2023, PACNEWS)

6 サモアのフィアメ首相と英連邦のパトリシア・スコットランド事務総長は、次回のコモンウェルス首脳会議 (CHOGM) を、2024 年 10 月 21 日から、サモアのアピアで開催すると発表した。CHOGM は、慣例的に 2 年ごとに開催される英連邦の主要な政治会議である。

同会議開催に係る警備のため、ニュージーランドと豪州を含む 20 か国以上がサモア警察に協力するという。

## [原文](#)

(23<sup>rd</sup> November 2023, PACNEWS)

7 ミクロネシア連邦 (FSM) 議会は、米国との自由連合盟約 (コンパクト) の更新協定を既に承認しているが、米国議会はまだ承認していない。

FSM の報道官によると、米国議会が 2023 年自由連合盟約改正法の審議を終えるまでの間、FSM は暫定的な補助金を受け取ることができるという。同報道官は、「米国議会で承認された後に FSM が受け取ることになる補助金よりは低い金額であるが、米国からの暫定的な支援に感謝している。」と述べた。

## [原文](#)

(24<sup>th</sup> November 2023, PACNEWS)

8 11 月にパラオで開催された合同委員会 (JCM) の後、米国インド太平洋軍 (INDOPACOM) のハフマン少将は、ペリリュー州とガラルド州でのレーダープロジェクトに加え、米軍はペリリュー州での飛行場と南港の整備を計画していると述べた。同少将は、「私たちは、長期的な増強のために適切なインフラを整備することに懸命に取り組んでいます。」と付け加えた。

## [原文](#)

(28<sup>th</sup> November 2023, Island Times)

9 サモアは、豪州から新たなガーディアン級巡視船「SPB Nafanua III」の引渡しを受けた。同船は、海上警備業務を遂行してきた Nafanua II の後継として、豪州の Austal 社によって建造された。「SPB Nafanua III」はサモアの Police Maritime Wing (PMW) に配属され、主権水域において海上警備と監視活動に従事する。

## [原文](#)

(27<sup>th</sup> November 2023, The Defense Post)